

—個人投資家の皆さまへ—

証券コード：9508

きゅうでんは、いま

2017年11月



ずっと先まで、明るくしたい。



# ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」  
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。  
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。



## 本日お伝えしたいこと

### ■ 電力小売全面自由化に伴う本格的な競争環境においても、引き続き お客さまから信頼され選ばれ続けることを目指します

- 1 九州電力について (P 1 ~ P 2)
- 2 事業環境の変化への対応 (P 3 ~ P 10)

### ■ 中期経営方針の目標実現に向けてグループ一体となった取組みを進めます

- 3 中長期的に目指す姿 (P 11 ~ P 19)

### ■ 収益力の向上に加え、「環境・社会・企業統治」の要素を踏まえた 取組みを推進することで持続的成長を目指します

- 4 九州電力のESG (P 20 ~ P 25)

### □ 最後に「業績」と「当社株式・社債に関する情報」をお知らせします

- 5 業績 (P 26 ~ P 28)  
参考データ (P 29 ~ P 34)

# 1. 九州電力について

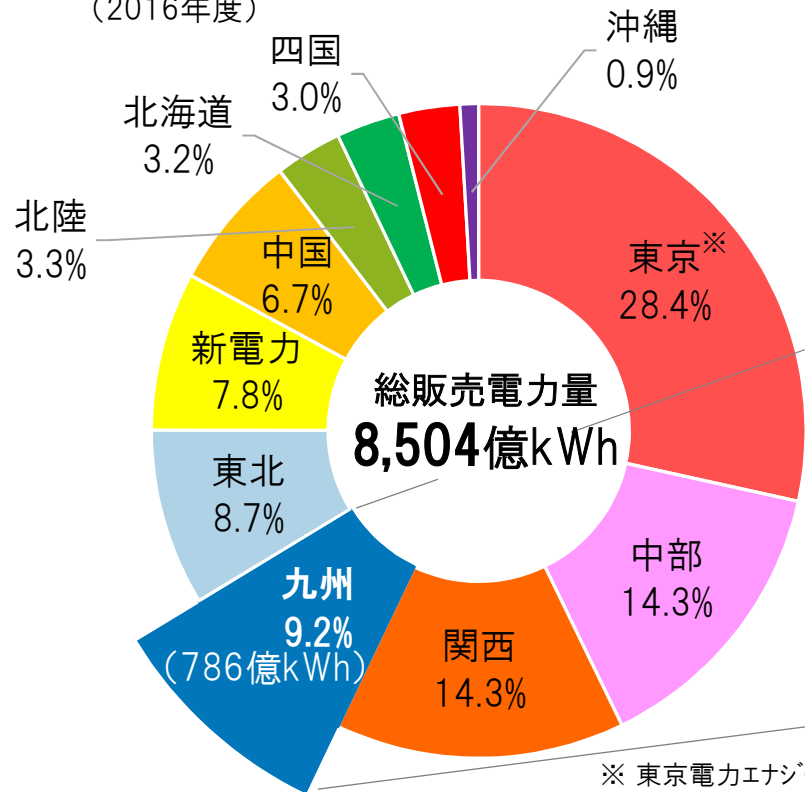
会社概要	P 1
事業セグメント	P 2

(2017年3月31日現在)

設立年月日	1951年5月1日	株主数	普通株式 : 15万1,075名 A種優先株式: 1名
資本金	2,373億円	発行済み株式数	普通株式 : 4億7,418万3,951株 A種優先株式: 1,000株
総資産	45,875億円	従業員数	1万3,053名
		グループ会社数	84社

[日本の総販売電力量に占めるシェア]

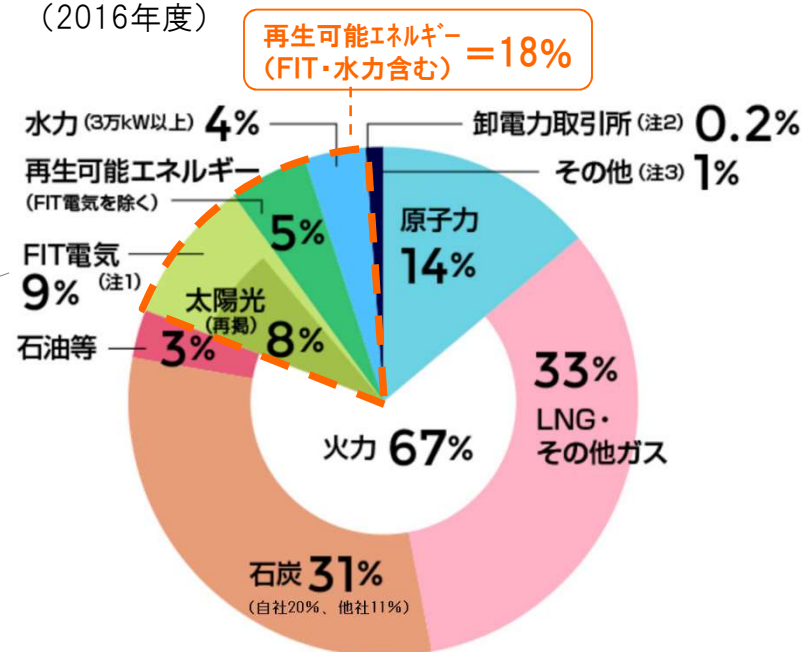
(2016年度)



※ 東京電力エナジーパートナー(株)と東京電力パワーグリッド(株)の合計

[当社の販売電力量における電源構成]

(2016年度)



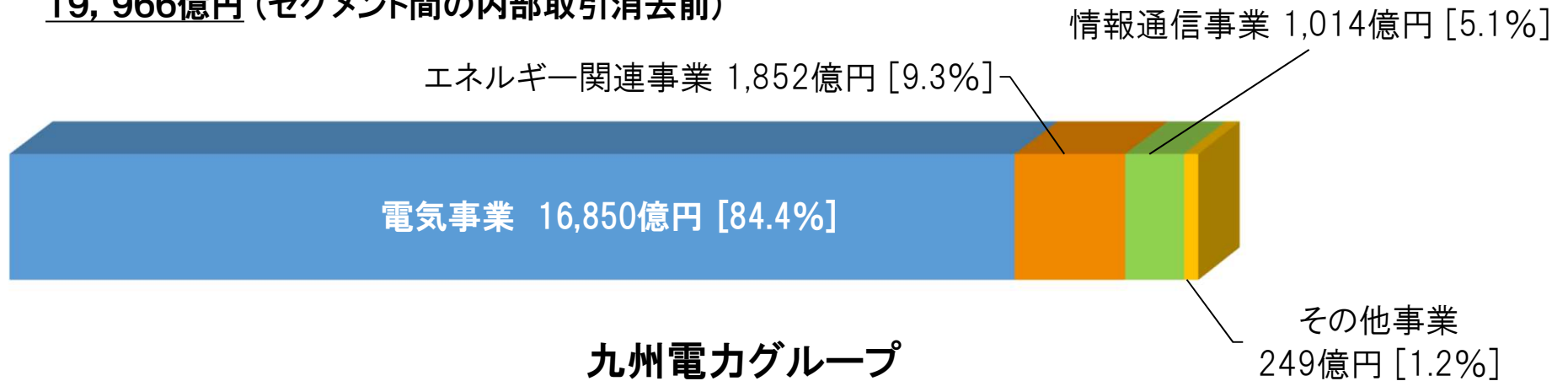
(注1) FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) 電気  
当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。  
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります。

(注2) 卸電力取引所から調達した電気  
この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

(注3) その他  
他社から調達している電気で発電所が特定できないものなどが含まれます。  
※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」(2016年1月)に基づき、算定・公表しています。  
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みます)

[2016年度連結売上高]

**19,966億円** (セグメント間の内部取引消去前)



九州電カグループ



※ 当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社30社で構成(2017年3月31日現在)

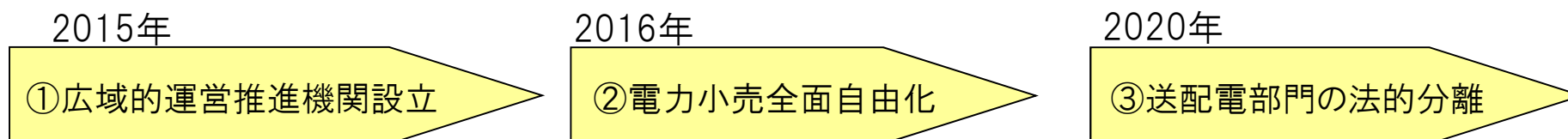
## 2. 事業環境の変化への対応

事業環境の変化	P 3
電力小売全面自由化への対応	P 4
需要創出に向けた取組み	P 5～6
ガス小売全面自由化への対応	P 7
火力発電の競争力強化	P 8
原子力発電の活用	P 9～10

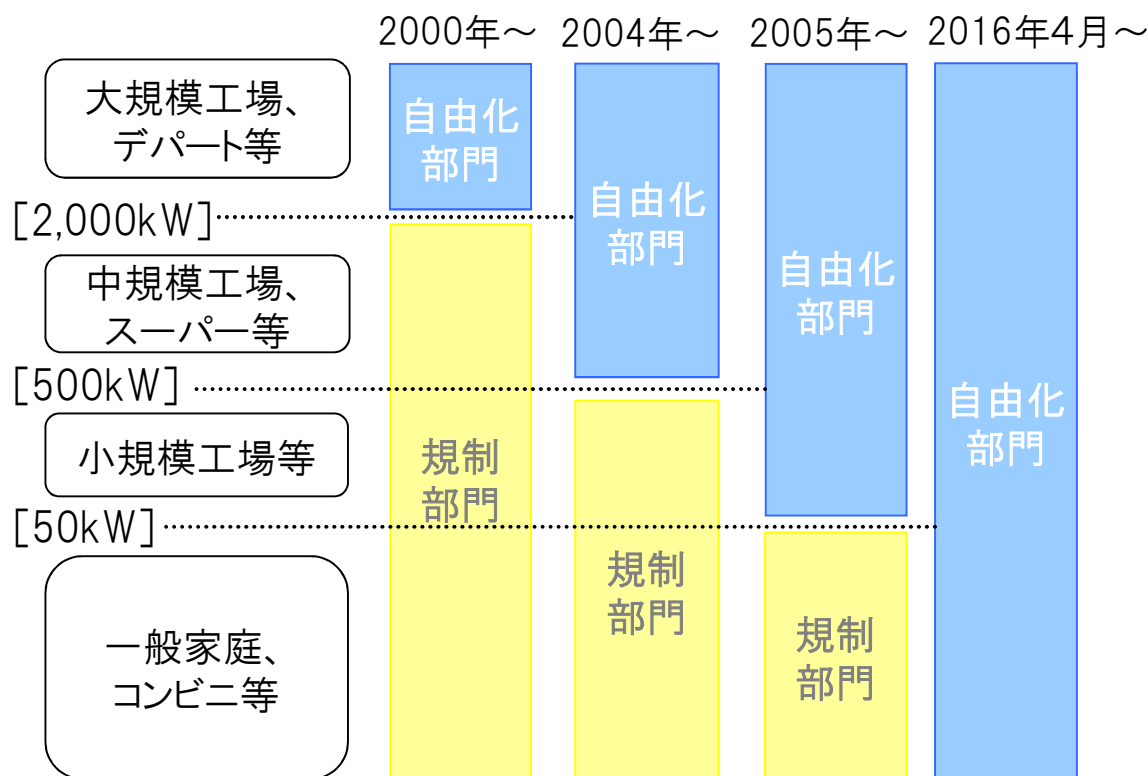


- 2016年4月から契約電力50kW未満の家庭用を含めた全てのお客さまが自由に電力会社を選ぶことができるようになりました。

## 電力システム改革



## 小売自由化の経緯



## 小売自由化の影響(2017年9月末)

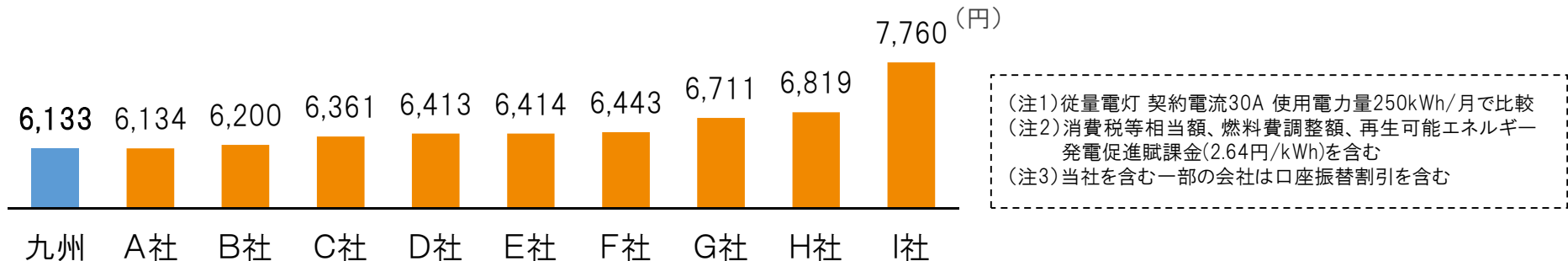
	(千件)	
	九州	全国
スイッチング件数(A)	345	5,123
契約口数 <sup>※</sup> (B)	7,429	69,388
割合(A/B)	4.6%	7.4%

※ 従量電灯・選択約款(季時別電灯等)・低圧電力の合計

Q スwitchングとは？  
 A 電力会社の変更申込みを行ったお客さまの件数です。  
 (電力広域的運営推進機関が毎月公表)

- 当社は他地域の大手電力会社と比較して低廉な(競争力のある)電気料金水準を維持しています。

[ 2017年11月分 家庭用電気料金の他社比較(大手電力会社9社) ]

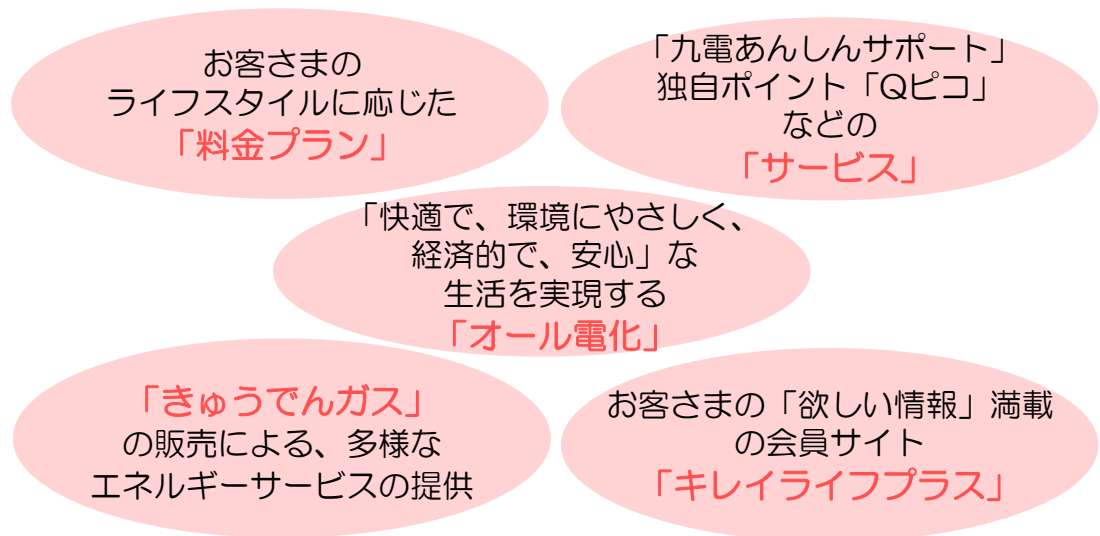


- 一方で、お客さまは、「価格」だけではなく、「サービス」や「信頼感・安心感」を含めた総合評価で電力会社を選択されると考えており、九州各県に50か所ある営業所の社員が、「顔の見える営業」でお客さまのメリットをPRしています。

[ 商業施設で行う一日営業店の様子 ]

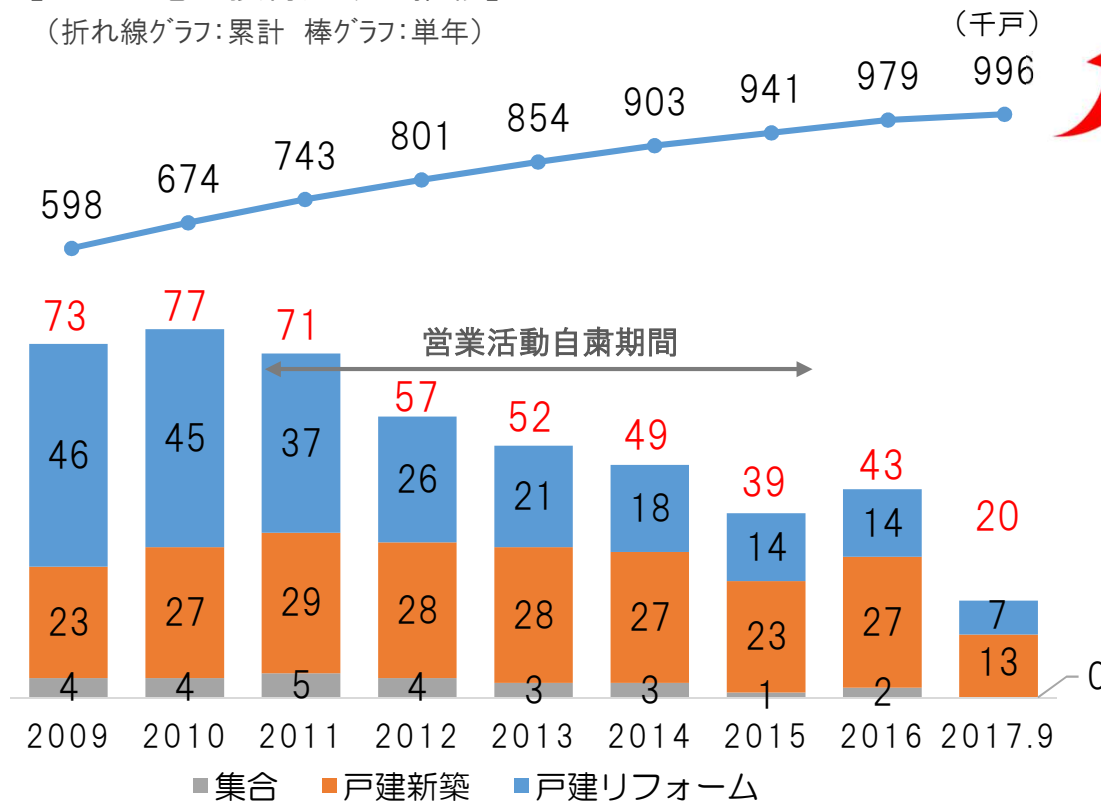


[ 当社が訴求するお客さまのメリット ]



- 当社は「オール電化」によるお客さまのメリット（快適で、環境にやさしく、経済的で、安心）をお伝えすることで、電力の需要創出に努めています。
- 東日本大震災以降、節電を呼びかける中、営業活動を自粛していましたが、全国に先駆けて再稼働した川内原子力発電所による供給力の回復を背景に、2016年に営業活動を再開しました。
- 更に、2017年10月から12月にかけてオール電化“100万戸突破”キャンペーンを開催するなど、今後もオール電化営業活動を積極的に展開していきます。

[オール電化獲得戸数の推移]  
(折れ線グラフ:累計 棒グラフ:単年)



※ 赤字は合計戸数(端数処理の関係で内訳と一致しないことがあります)

[オール電化“100万戸突破”キャンペーン]



- 2017年9月、福岡営業所の1階に「住まいのリフォーム」をテーマとした体験型ショールーム「きゅうでん e-住まいる福岡」をオープンしました。
- 本ショールームは、「快適生活体験ゾーン」「住宅構造体験ゾーン」「バリアフリー体験ゾーン」の3ゾーンで構成されており、比較体験を通して、リフォームに関する情報をご提供しています。
- オープンから2ヶ月で、3,000人を超えるお客さまにご来場いただいています。



## 快適生活体験ゾーン



## 住宅構造体験ゾーン



住宅耐震比較

## バリアフリー体験ゾーン

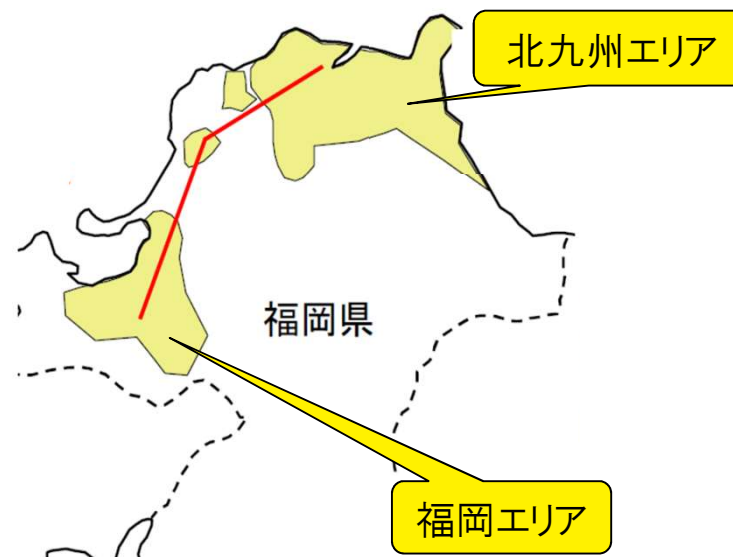


階段昇降体験

- 2017年4月、ガス小売全面自由化の開始に伴い、当社は福岡・北九州地区の大手ガス会社供給エリアにおいて「きゅうでんガス」による電気とガスのセット販売を開始しました。
- 当社は発電用にLNGを大量に調達しているため、参入エリアの大手ガス会社と比べて割安な価格でガスを販売しています。
- 導入初年度の目標4万件を9月末に達成するなど、順調にお客さまを獲得しており、電気需要のスイッチング防止に一定の効果を発揮していると考えています。



[家庭用ガス販売エリア]



[家庭用ガス販売目標]

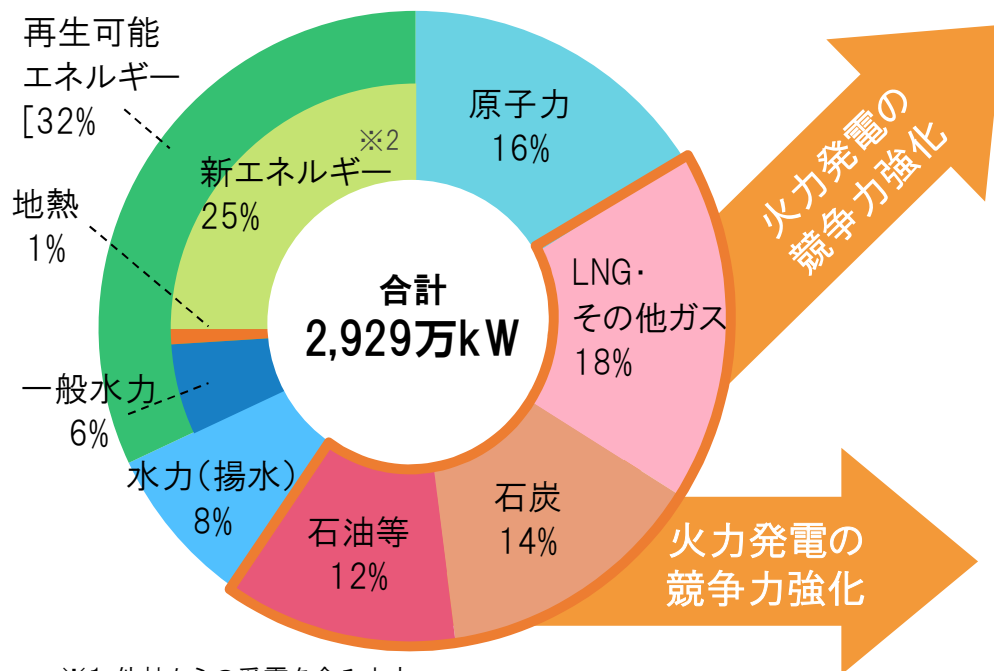
参入エリアにおける大手ガスシェアの5%程度  
≒ **4万件（販売量1万トン相当）**



**2017年9月末、目標の4万件達成！**

- 競争環境下で勝ち残るためには、競争力と安定性を備えた電源の開発が必要になります。
- 2016年6月、最新鋭のLNG火力「新大分発電所3号系列（第4軸）」が運転を開始し、2019年12月には最新鋭の石炭火力「松浦発電所2号機」が運転を開始する予定です。
- これら火力発電の高効率化を図ることで、燃料費の削減とともに環境負荷の低減にも努めています。

[当社の発電設備量の構成比 ※1]  
(2017年3月31日)



※1 他社からの受電を含みます  
※2 太陽光、風力を指します

[新大分発電所3号系列第4軸(LNG)]

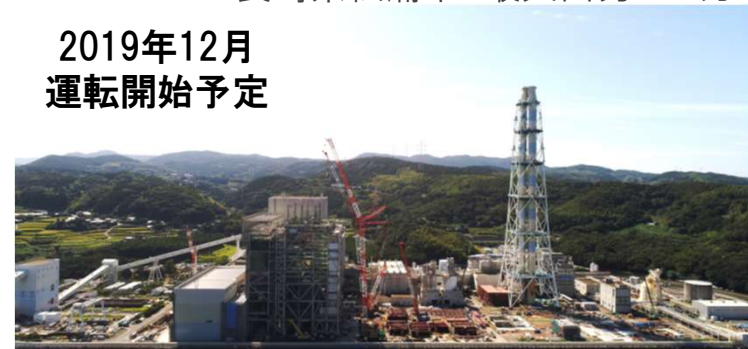


2016年6月  
運転開始

大分県大分市  
最大出力  
45.94万kW

[松浦発電所2号機(石炭)]

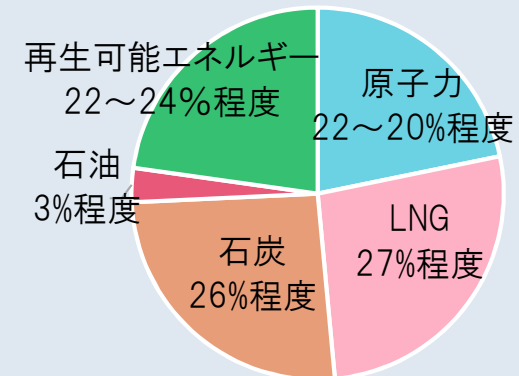
長崎県松浦市 最大出力100万kW



2019年12月  
運転開始予定

「安全性(Safety)」、「安定供給(Energy Security)」、「経済効率性の向上(Economic efficiency)」、「環境への適合(Environment)」というエネルギー政策の基本方針(S+3E)に則り、国のエネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画(第4次)」が2014年に制定され、原子力発電は重要なベースロード電源に位置付けられています。

[日本の将来の電源構成(2030年度目標)]



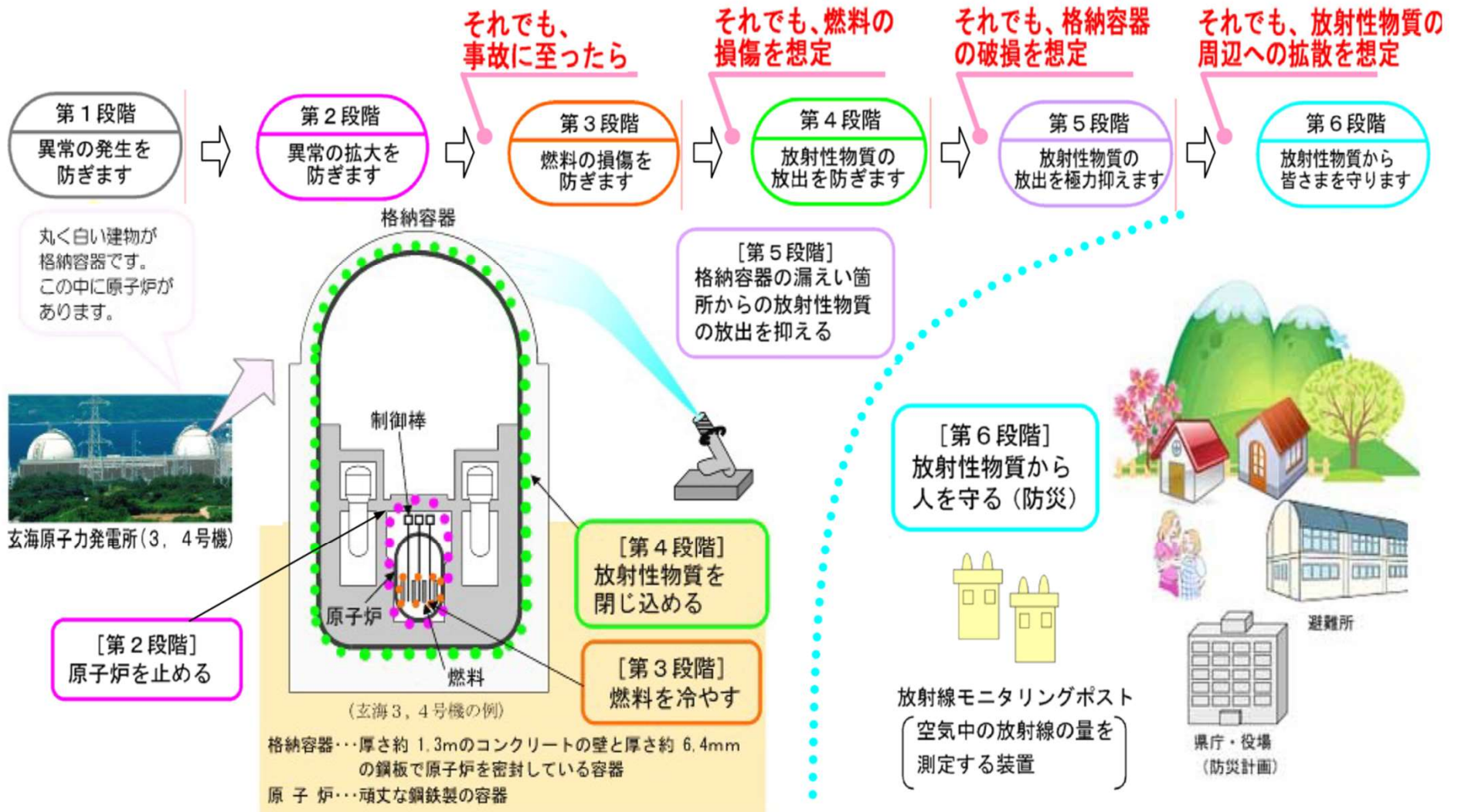
経済産業省「長期エネルギー需給見通し」(2015年7月)を基に作成

- 東日本大震災後、一時、国内の全ての原子力発電所が停止しましたが、当社の川内原子力発電所は2013年7月に施行された国の新規制基準に初めて適合した原子力発電所として、1号機が2015年8月、2号機が同年10月に再稼働しました。
- 2017年11月現在、玄海原子力発電所3、4号機が再稼働に向けた最終ステップとなる使用前検査を受検しています。

[当社の原子力発電所]

発電所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運転開始年月	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
発電出力	55.9万kW	55.9万kW	118.0万kW	118.0万kW	89.0万kW	89.0万kW
原子炉型式	加圧水型軽水炉(PWR)				加圧水型軽水炉(PWR)	
現在の状況	(2015年4月) 運転終了	定期検査中 (申請検討中)	定期検査中 (使用前検査中)	定期検査中 (使用前検査中)	通常運転中	通常運転中

- 2011年3月の福島第一原子力発電所事故の教訓として、地震・津波によって安全機能が一斉に失われないよう、自然現象等の想定と対策が強化されました。
- 今後も「原子力の自主的・継続的な安全性の向上」は、経営の最重要課題と認識し、全社一丸となって取り組んでまいります。





### 3. 中長期的に目指す姿

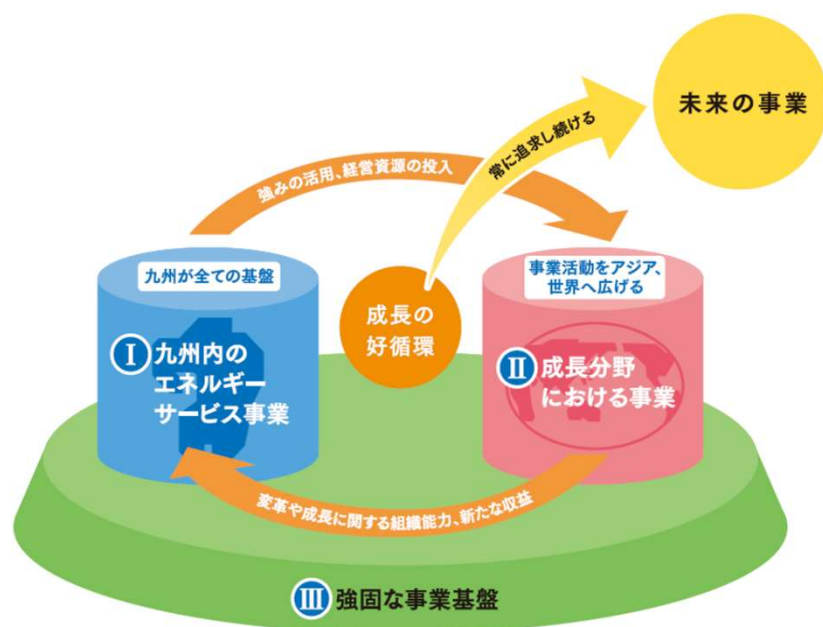
九州電力グループ中期経営方針	P11~12
海外エネルギー事業への取組み	P13~14
域外エネルギー事業への取組み	P15~16
再生可能エネルギー事業への取組み	P17~18
情報通信事業への取組み	P19

- 2015年4月、競争環境下においてもお客さまから信頼され、選ばれ続けるために、九電グループ一体となった変革を加速させていく必要があることから、2015～19年度の5か年を対象とする「九州電力グループ中期経営方針」を策定しました。
- 「2030年のありたい姿」に向けた3つの戦略の柱の中で、  
① 海外エネルギー事業、② 域外エネルギー事業、③ 再生可能エネルギー事業を成長分野における事業と位置づけ、取組みを進めています。

## 2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ  
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

## 2030年のありたい姿に向けた3つの戦略の柱



[成長分野における事業の目標]

	2015	→	2030
① 海外エネルギー事業 電源持分出力※	150万kW	+350万	500万kW
② 域外エネルギー事業 電源開発量	—	+200万	200万kW
③ 再生可能エネルギー 事業電源開発量	150万kW	+250万	400万kW

※ 各プロジェクトの発電設備出力に、当社グループの出資比率を乗じたもの

- 2017年6月、ありたい姿の実現に向けて「今後5か年の財務目標」を公表しました。
- 東日本大震災以降に毀損した財務基盤の回復が急務であることから、「自己資本比率20%程度（2021年度末）」など、3つの目標を設定しています。

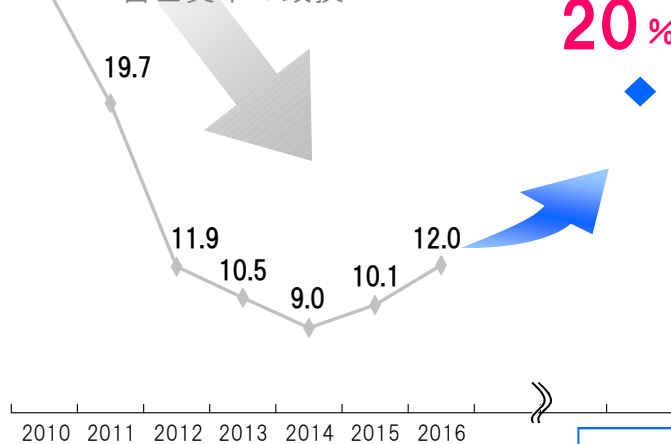
## 今後5か年の財務目標

### 自己資本比率

20%程度

25.4  
19.7  
11.9  
10.5  
9.0  
10.1  
12.0

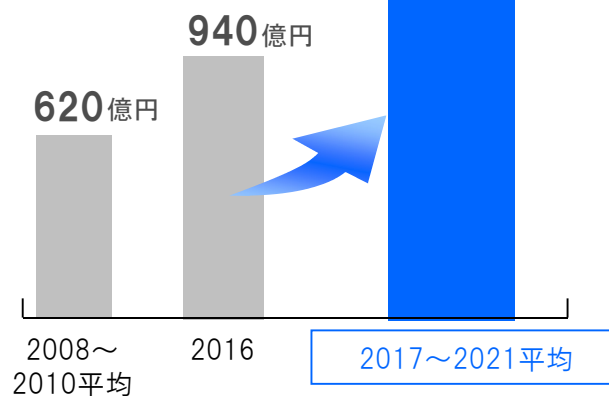
原子力発電所の長期停止に伴う  
自己資本の毀損



### 経常利益

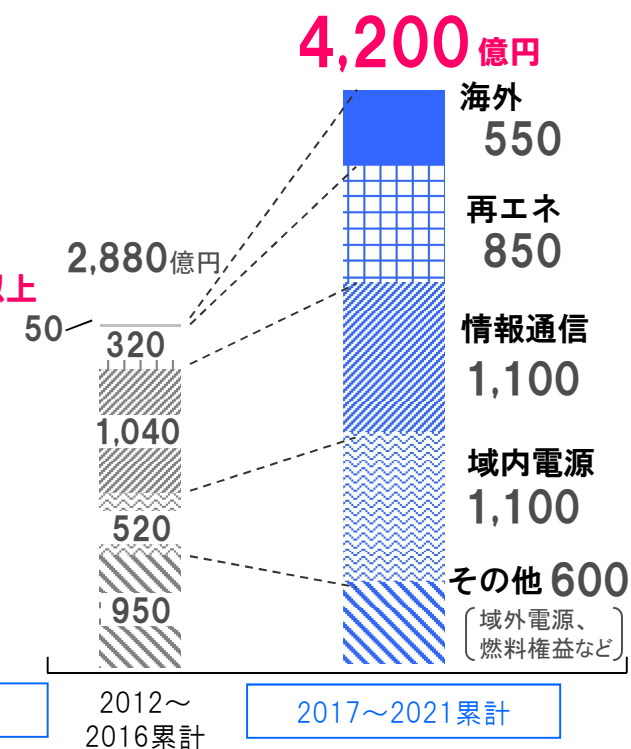
平均1,100億円以上

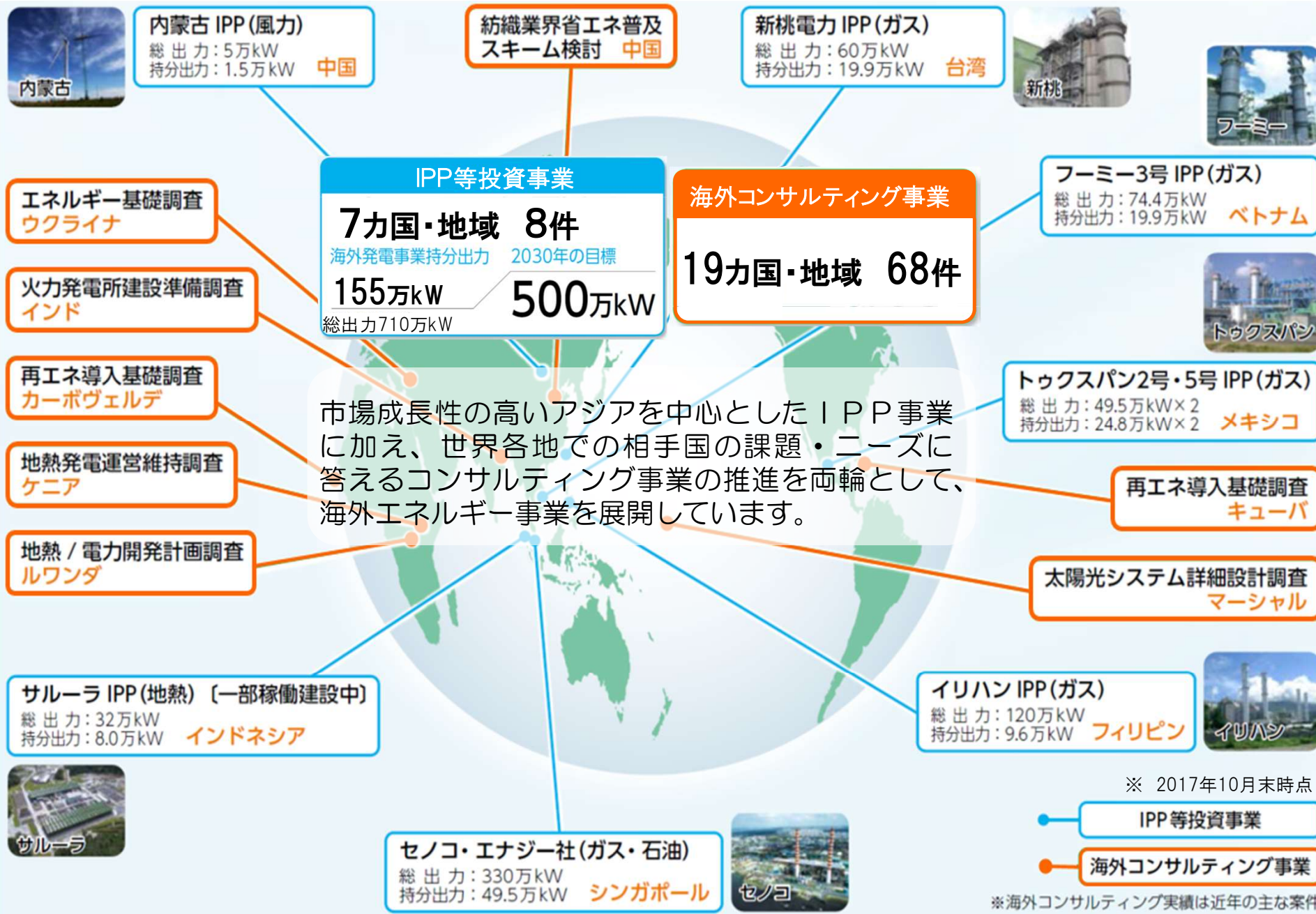
620億円  
940億円



### 成長投資

累計4,200億円





- 再生可能エネルギーの中でも安定供給面で優れる地熱発電は国際的に注目が高まっており、国内の地熱発電設備量の4割以上を保有するなど、地熱技術に強みがある当社グループにとって、国内外での更なる事業展開が期待できます。(⇒P18「西日本技術開発(株)」)
- 当社が出資する世界最大規模のインドネシア サルーラ地熱発電所(32万kW)は2017年3月から順次運転を開始しており、発電した電力をインドネシアの国有電力会社に30年間売電することにより、安定した収入を見込んでいます。

[サルーラIPPプロジェクトの概要]

事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 インドネシア国有電力会社に売電(30年間)
出力	32万kW[当社持分出力:8万kW]
運転開始予定	初号機:2017年3月 第2号機:2017年10月 第3号機:2018年(予定)
出資比率	九州電力株式会社 25%

発電所  
建設地

インドネシア  
北スマトラ州  
サルーラ地区

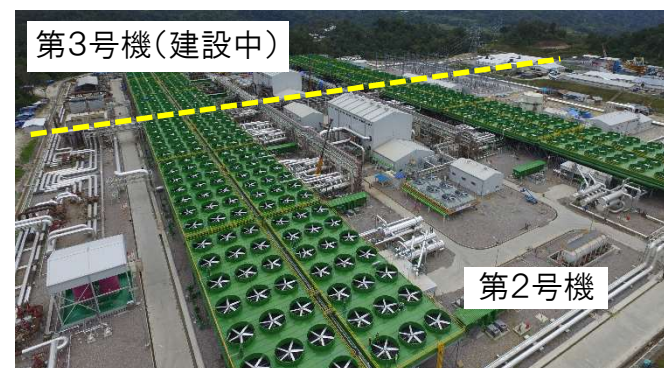
(インドネシア  
第4の都市  
メダンから  
南へ約350km)



[初号機全景]



[第2号機/第3号機]



※ 黄線手前は第2号機(2017年10月運転開始)、  
奥は第3号機(2018年運転開始予定)

- 2030年までに九州域外の電源開発量200万kWの目標を掲げる当社は、2015年5月に出光興産(株)及び東京ガス(株)と共同で「株千葉袖ヶ浦エナジー」を設立しました。
- 同社では現在、石炭火力発電所の開発に向けた環境影響評価の手続きと、発電設備の技術検討や事業計画の検討を行っています。

[千葉袖ヶ浦火力発電所の建設計画概要]

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1他
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
出力	総出力200万kW (1号機:100万kW 2号機:100万kW)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始時期	1号機:2025年度(予定) 2号機:2026年度(予定)

[概略位置図]



- 2016年4月から、九州電力グループの「九電みらいエナジー(株)」が関東エリアにおける電力小売事業を開始しました。
- JALマイルが貯まる料金プランや、九州のご家族の見守り・お墓の清掃代行などの「親孝行サポート」を提供し、九州にゆかりのあるお客さまを主なターゲットに営業を展開しています。



九州で暮らすご家族がいる方には！  
「九州親孝行サポート」



おトクに使ってマイルもためたいなら！  
「JAL マイルプラン」

マイルをためている方ご注目！

毎月の電気代で  
JALのマイルがたまる！

電気代  
100円が  
1マイルに！

みまもりサポート	かけつけ訪問	定期訪問/電話	生活トラブルサポート	空き家/お墓サポート
ご家族の電気使用状況が普段と異なった場合メールでお知らせします	依頼を受ければいつでもご家族のもとへかけつけます	ご家族のお宅を訪問または電話にて確認し、報告します	暮らしの「困った！」に緊急対応します	依頼に応じて空き家やお墓の状況を確認して報告します

- 世界的な成長市場である再生可能エネルギー事業について、2030年までに開発量400万kWを目指しています。
- 安定供給や環境性等を考慮しながら、地熱や水力を中心に、潜在的な能力がある洋上風力も含めて、当社グループ一体となり国内外で積極的に展開します。

[当社グループの再生可能エネルギー導入実績]

再生可能エネルギー  
開発量(2017年10月末)

約**195**万kW

太陽光 **9**万kW



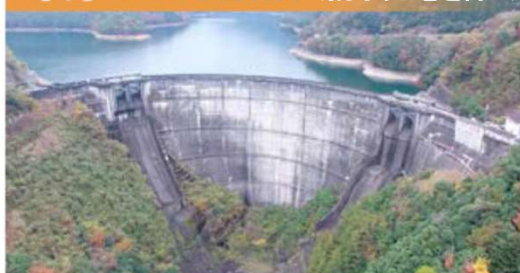
大村メガソーラー第1~4発電所(長崎県)  
設備容量：17,480kW(パネル容量20,350kW)  
操業開始：2013年3月

風力 **12**万kW



長島風力発電所(鹿児島県)  
設備容量：50,400kW  
操業開始：2008年10月

水力 **128**万kW (揚水発電を除く)



上椎葉発電所(宮崎県)  
設備容量：93,200kW  
操業開始：1955年5月

地熱 **42**万kW



八丁原発電所(大分県)  
設備容量：110,000kW(55,000×2)  
操業開始：1977年6月

バイオマス **4**万kW



みやざきバイオマスリサイクル発電所(宮崎県)  
設備容量：11,350kW  
操業開始：2005年5月



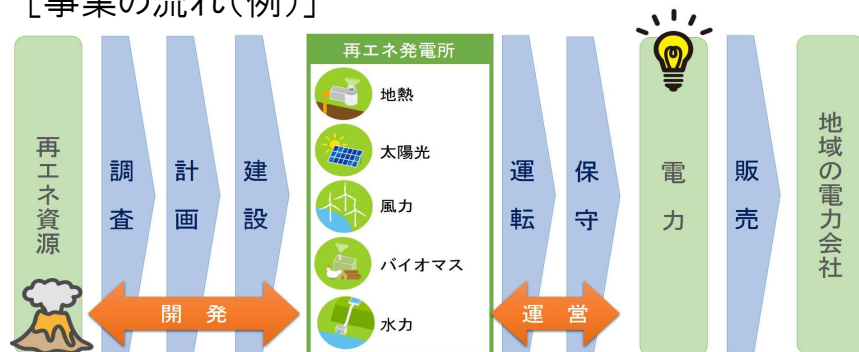
- 当社グループの再生可能エネルギー事業を牽引するグループ会社を紹介します。

## 九電みらいエナジー株式会社



- 当社の再エネ部門及びグループ会社の再エネ事業を統合し2014年7月に設立しました。
- これまで培ってきた技術力を活かし、5つの再エネ電源の開発から運営までを一貫体制で行う全国的にも数少ない発電事業者です。

### [事業の流れ(例)]



## 西日本技術開発株式会社



- エネルギー、環境、社会基盤整備に係る総合建設コンサルタント企業として1967年2月に設立しました。
- 地熱開発コンサルタント事業では、世界トップクラスの技術力を保有し、世界でも数少ない、資源探査から発電、送電までを一貫して実施できる企業です。

### [主要地熱プロジェクト実施国]



- 当社グループが保有する経営資源を活用し、情報通信事業を展開しています。

## QTnet 株式会社QTnet



- 高品質な電気通信サービスを提供し、九州の高度情報化への寄与を掲げ1987年に設立しました。
- 光ブロードバンドや法人向け通信サービス事業に加え、2017年3月からはスマートフォン事業「QTモバイル」を展開し、2020年春までに10万件の契約を目指しています。(2017年9月末 契約件数 16,000件)

九州生まれの新モバイル。

QTmobile

音声通話  
+  
データ通信3GBで

月額 **990円/月** ※

※キャンペーン適用価格

## Ric 株式会社キューデンインフォコム



- お客さまの多様なニーズに対応した最適なソリューションをワンストップでご提供できるIT会社として2000年9月に設立しました。

当社3拠点目データセンター建設に着手!

Ric データセンター 博多駅  
DATA CENTER HAKATA STATION

2019年OPEN予定

災害に強いファシリティと、厳重なセキュリティ、万全のサポート体制により、安心と信頼のデータセンター事業を展開しています。

## 4. 九州電力のESG

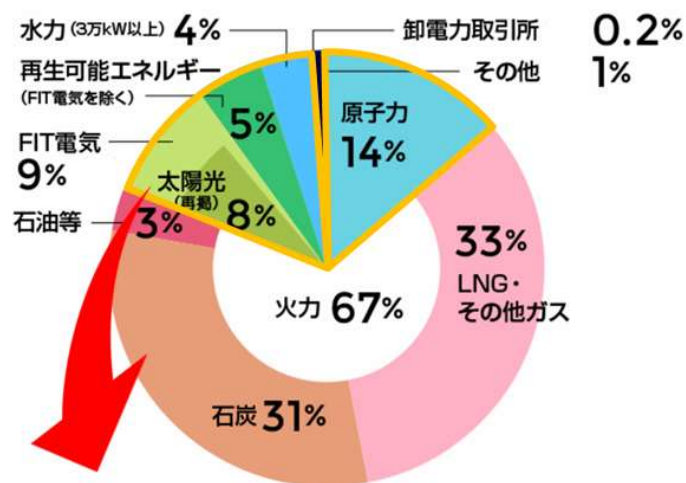
E (Environment : 環境) に関する取組み	P 20~21
S (Social : 社会) に関する取組み	P 22~24
G (Governance : 企業統治) に関する取組み	P 25

現在、ESGの要素から企業の持続的な価値を分析し、投資判断に活かすという「ESG投資」の動きが広がりつつあります。

次ページからは当社グループの「ESG」に関する取組みをご紹介します。

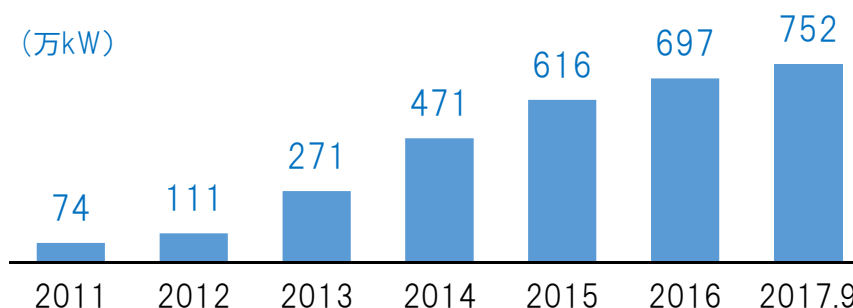
- 地球温暖化の原因とされるCO2の排出量抑制には、「太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用」と「発電時にCO2を排出しない原子力発電の活用」が大きく貢献します。
- 当社の販売電力量(2016年度)のうち、約32%を非化石燃料（再生可能エネルギーや原子力）が占めており、今後、再生可能エネルギーの積極的開発や玄海原子力の再稼働により、CO2排出量の更なる抑制が期待できます。

[販売電力量における電源構成]  
(2016年度)

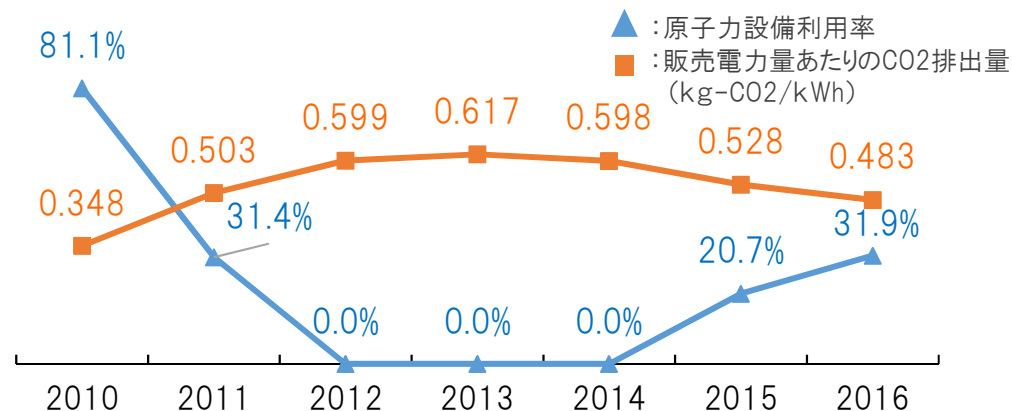


[非化石燃料比率]  
再生可能エネルギー18%+原子力14%=32%

[九州の太陽光発電の接続量の推移(離島を除く)]



[原子力設備利用率と販売電力量あたりのCO2排出量]



- 当社は太陽光などの再生可能エネルギーを最大限受け入れるため、2016年3月に世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所を新設しました。

## 【大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業(経済産業省の補助事業)】

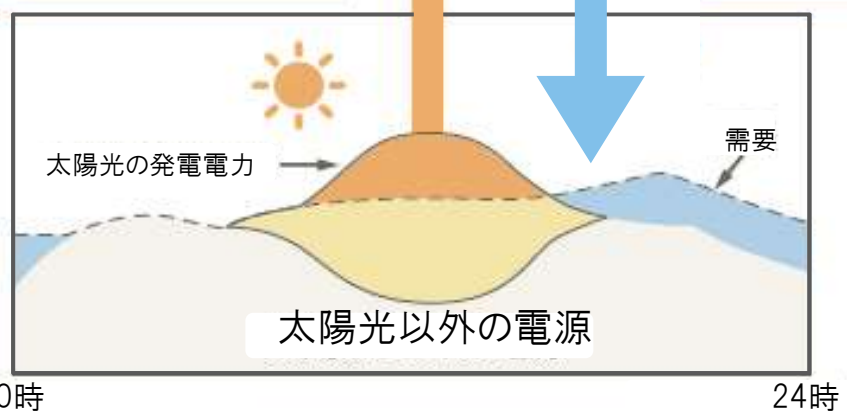


NAS電池※コンテナ  
全252台

出力 200kW/台  
合計 50,400kW  
※ ナトリウム・硫黄電池

昼間に需要を上回った  
電気を蓄電池に充電

太陽が発電できない  
夜間に蓄電池から放電



### [実証内容]

- 大容量蓄電池を電力系統に接続し、電力貯蔵機能を活用した、需給バランスの改善に関する実証
- 大容量蓄電池の有効活用策としての系統電圧制御への適用に関する実証

### [蓄電池出力]

5万kW(容量:30万kWh)

※1,000軒の家庭が1か月に使用する電気の量に相当

### [蓄電池設置場所]

豊前発電所構内

### [実証期間]

2015年度～2016年度

### [運用開始]

2017年度

## 大規模災害への対応①「2016年熊本地震」

- 2016年4月に発生した熊本地震により、最大約48万戸が停電しましたが、全国の電力会社から応援を受けながら、夜を徹して復旧作業に努めたことで、本震発生から4日後に送電を完了しました。

[大規模な土砂崩れ(熊本県南阿蘇村)]



[仮鉄塔建設作業]



[配電線復旧作業]



### 被災地の復興に向けた取組み

- 復興支援観光物産展の開催や、熊本県産品のカタログによる購入斡旋を実施して、売上げの一部を寄附するなど、様々な形で被災地の復興支援に取り組んでいます。

[復興支援観光物産展]



[熊本復興応援カタログ]



## 大規模災害への対応②「2017年7月九州北部豪雨」

- 2017年7月5日から6日にかけて発生した九州北部豪雨により、福岡県の朝倉市・朝倉郡東峰村、大分県の日田市を中心に最大で6,400戸が停電しました。
- 倒木や流木により、復旧作業は難航しましたが、9日の夜には、道路決壊や水没などにより復旧が困難で、侵入不可能な避難地区を除いて送電を完了しました。

[道路決壊による電柱倒壊状況]



[大量に発生した流木]



[避難所での炊き出しボランティア]



## 被災地の復興に向けた取組み

- 大量に発生した流木の処理支援を目的に、熊本県の苓北発電所において流木を受け入れ、発電所内でチップに加工し、石炭と混ぜて発電用燃料として利用しています。

[流木仮置き場の様子「あまぎ水の文化村」

:(撮影日)2017年9月6日]



## 女性活躍推進に向けた取組み

- 2016年3月に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性管理職の登用に関する目標を設定するなど取り組んでいます。
- 2016年7月には女性活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働大臣から認定を受けました。

## 「えるぼし」認定マーク



「える(L)」には、Lady(女性)、Labor(働く、取り組む)、Laudable(賞賛に値する)などの意味が込められています。



〔くじゅう坊ガツル湿原での野焼きの様子〕

## くじゅう坊ガツル湿原の保全活動

- 大分県西部に位置する「くじゅう坊ガツル湿原」は、国際的に重要な湿地の保全を目的とする「ラムサール条約」に登録されており、2016年に設立した「九電みらい財団」が地域の方々との協同により、野焼き活動や外来種駆除などの湿原の保全活動を行っています。

## 地域の子供たちへの環境教育活動

- 九電みらい財団は、当社社有林の「くじゅう九電の森」において、小中学生を対象とした体験型の環境教育活動を行っています。
- 2017年10月、間伐体験など活動内容の有効性などが評価され、「Forest Good 2017 ～間伐・間伐材利用コンクール～※」の「間伐実践・環境教育部門」において、特別賞を受賞しました。

※ 間伐・間伐材利用推進ネットワークが主催し、林野庁などが後援



〔くじゅう九電の森での間伐体験〕



- 2015年6月、上場会社に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されました。当社は、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

### コンプライアンス経営の推進

- 社長を委員長とするコンプライアンス委員会や社内外への相談窓口の設置など体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。
- 委員会では、定期的にコンプライアンス経営に関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

[コンプライアンス委員会※の様子]



※ 委員長(社長)、委員[社外有識者(3名)、労働組合委員長、当社関係役員] 及び監査役にて構成

### 当社初の女性取締役 菊川 律子 社外取締役

- 社外取締役の複数名化による監督機能の有効性を踏まえ、2015年6月からそれまで1名だった社外取締役を2名に増員し、菊川氏を選任しました。
- 菊川取締役は福岡県において「男女共同参画」の推進業務に従事された経験や教育機関の役員などを歴任された経験をもとに、女性や生活者の観点から、経営に対する監督機能を発揮しています。



## 5. 業績

2017年度第2四半期決算	P 26
経常利益、純資産、自己資本比率の推移	P 27
2017年度業績予想および配当予想	P 28

- 玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていない中、引き続き、グループ一体となって徹底した効率化等に取り組んでいます。燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことや、電力システム改革に伴う諸経費が増加したことなどから、経常利益は788億円となりました。

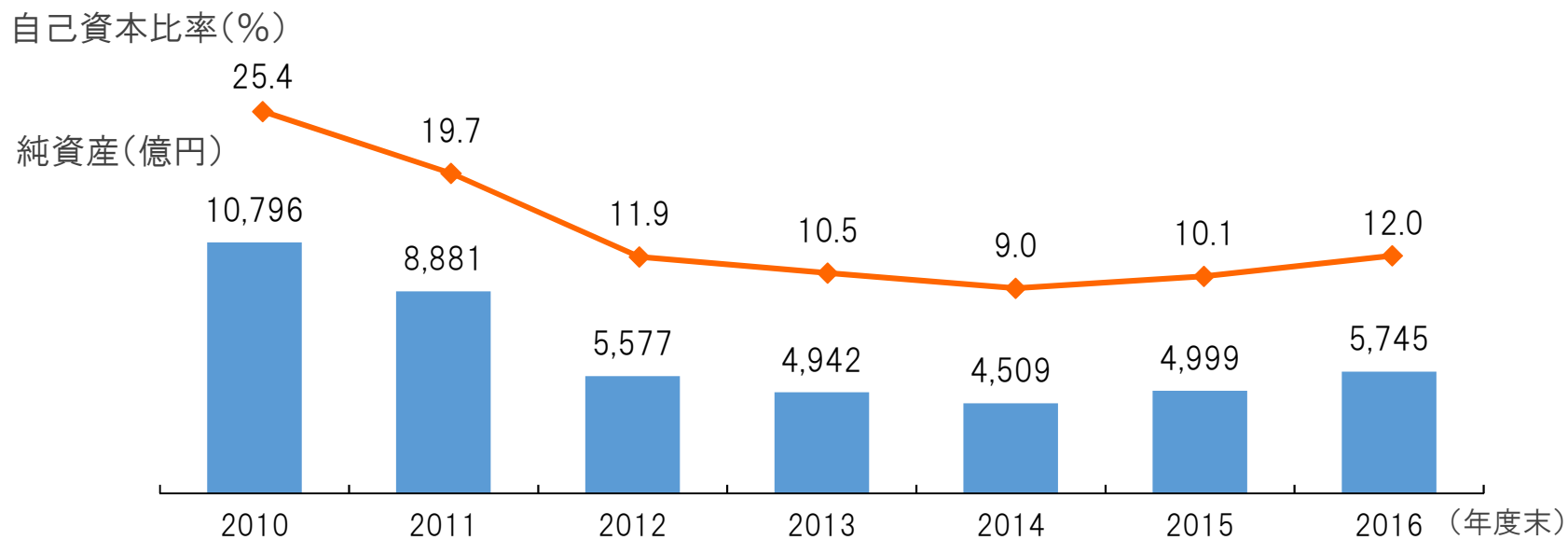
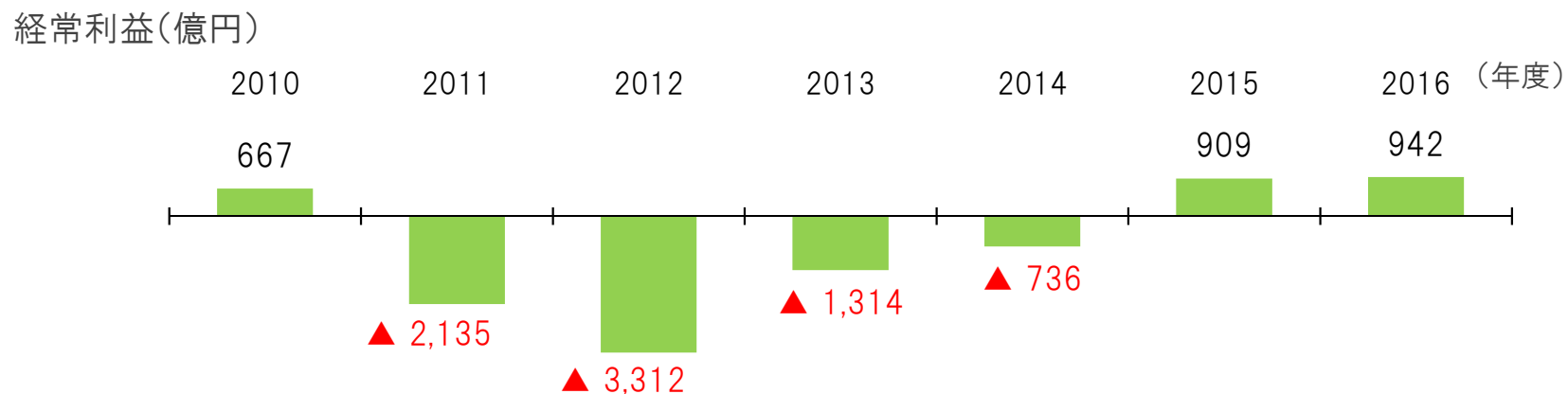
(億円)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
経常収益	9,974	9,371	603
売上高 [再掲]	9,892	9,282	609
経常費用	9,186	8,367	818
経常利益	788	1,003	▲ 215
特別損失	—	100	▲ 100
親会社株主に帰属する 四半期純利益	706	814	▲ 108

(億円)

	2017年9月末	2017年3月末	増 減
総資産	45,178	45,875	▲ 696
負債	38,798	40,129	▲ 1,330
有利子負債残高	31,622	33,139	▲ 1,517
純資産	6,379	5,745	634
自己資本比率(%)	13.6	12.0	1.6

経常利益、純資産、自己資本比率の推移(連結)



## 2017年度業績予想(連結)

- 経常利益は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいることや、電気事業において、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を見込んでおりますが、電力システム改革に伴う諸経費等の増加などにより、前年度を下回り、650億円程度となる見通しです。

(億円)

	2017年度予想	2016年度実績	増 減
売上高	19,450	18,275	1,175
営業利益	950	1,226	▲ 276
経常利益	650	942	▲ 292
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	792	▲ 292

## 2017年度配当予想

- 配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
- 2017年度の配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円（中間※、期末とも10円）とさせていただきます。

※ 中間配当については2017年10月31日の取締役会において上記のとおり実施することを決定いたしました。

# 参考データ

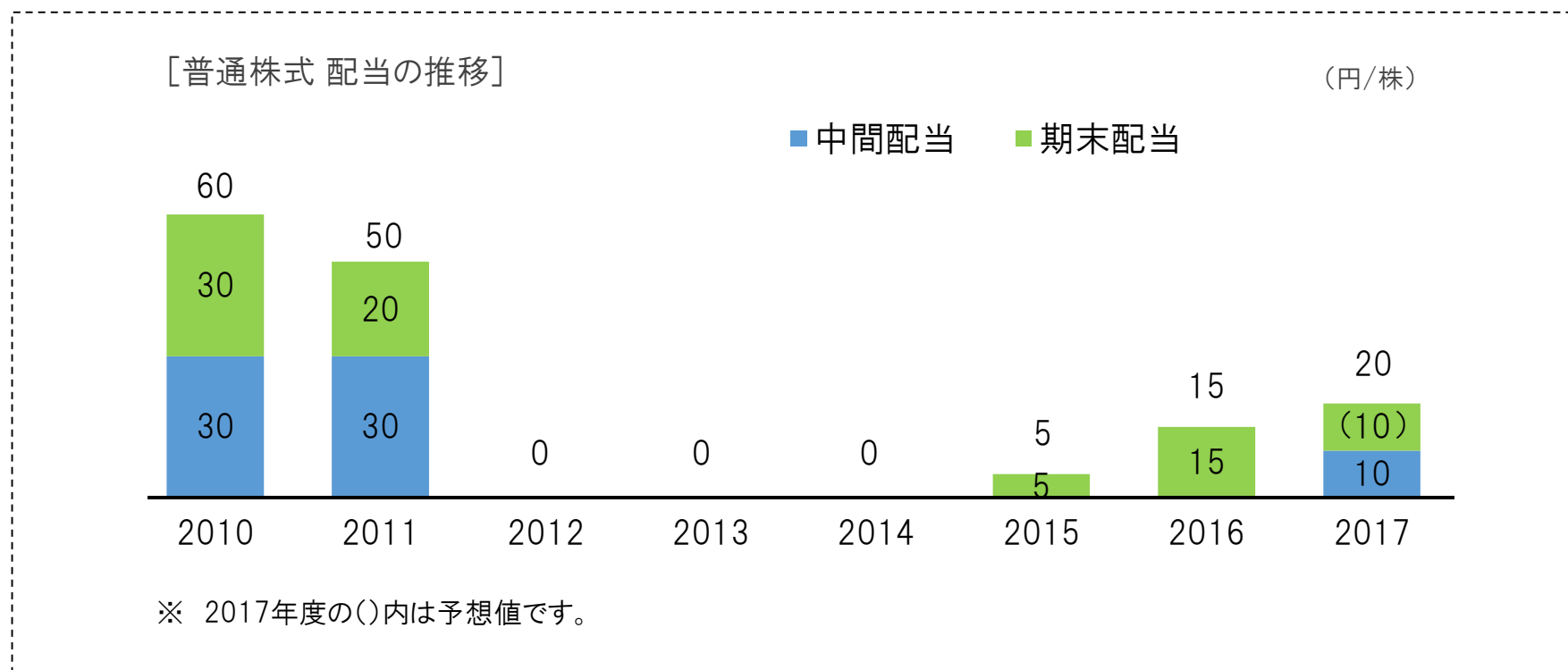
## [株式]

配当の推移	P 29
株価の推移	P 30
株主構成	P 31

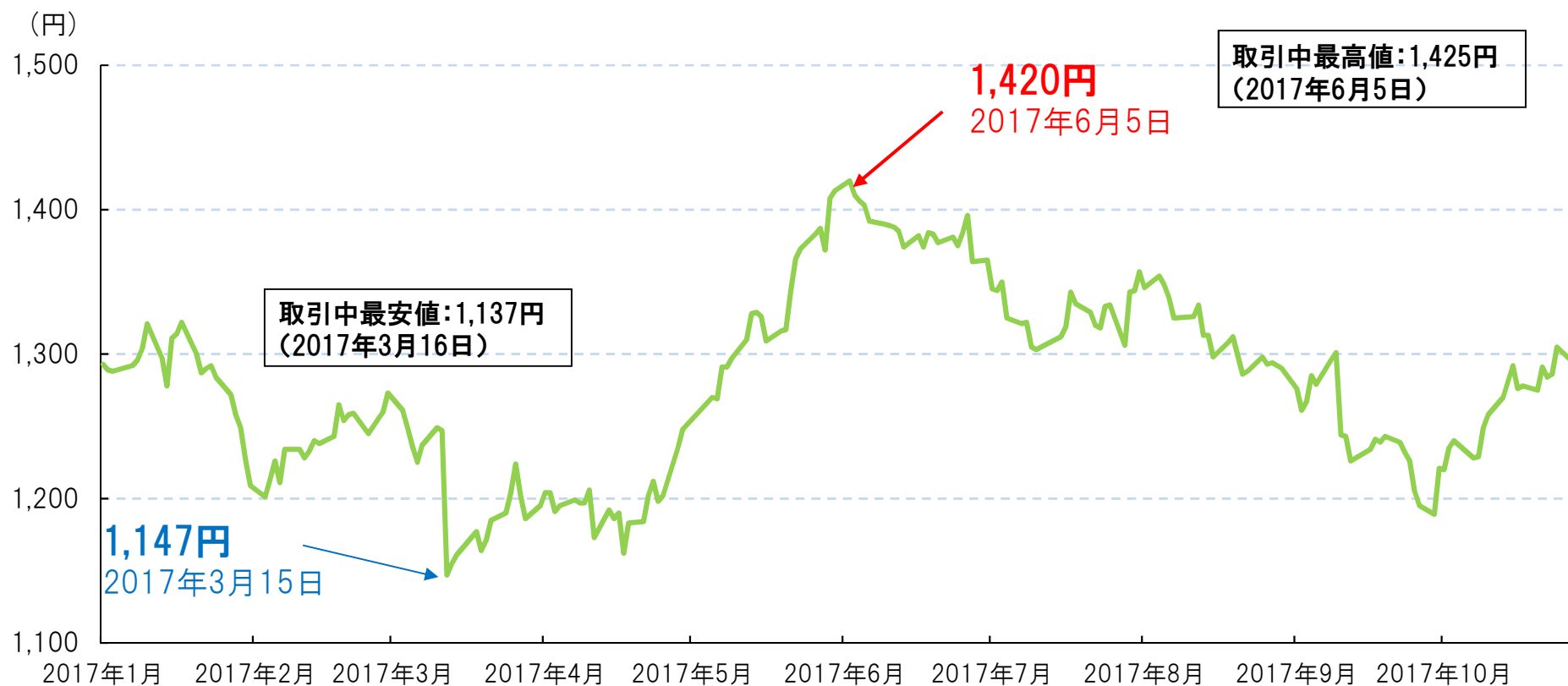
## [社債]

個人投資家向け社債	P 32
当社社債に対する格付け	P 33
個人投資家向け社債発行実績	P 34

- 当社は1980年度以降、普通株式1株につき50円の水準を一度も下回ることなく、安定配当を継続してまいりましたが、2011年3月の東日本大震災以降、2011～14年度は4期連続の赤字が続き、2012～14年度は3期連続で無配とさせていただきました。
- 川内原子力が再稼働した2015年度から黒字に転じ、同年度は普通株式1株につき5円で復配し、更に2016年度は同15円に増配させていただきました。
- 2017年度（当期）は更に5円増配し、同20円の配当を予想しております。



# 当社株価の推移 (2017年1月～2017年10月)

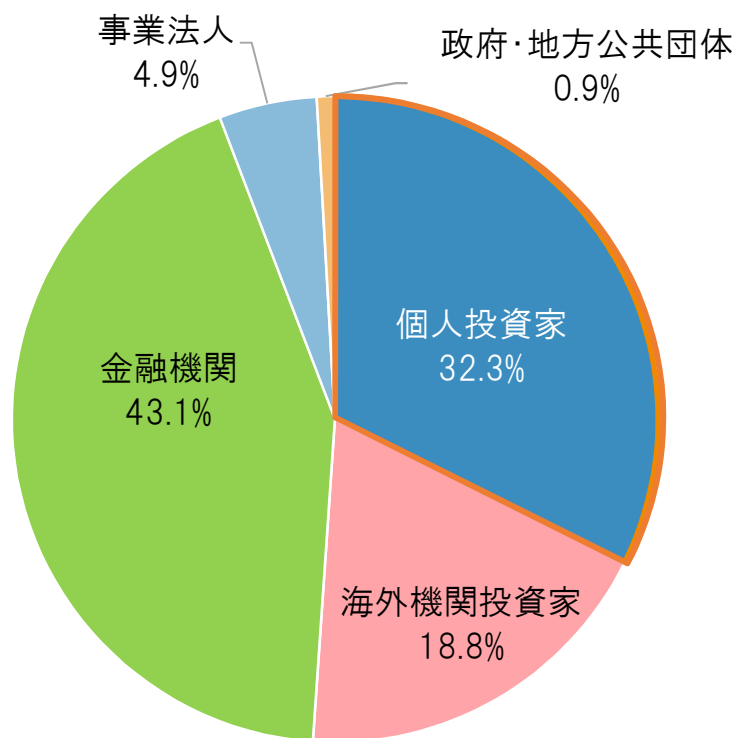


※ 終値ベース

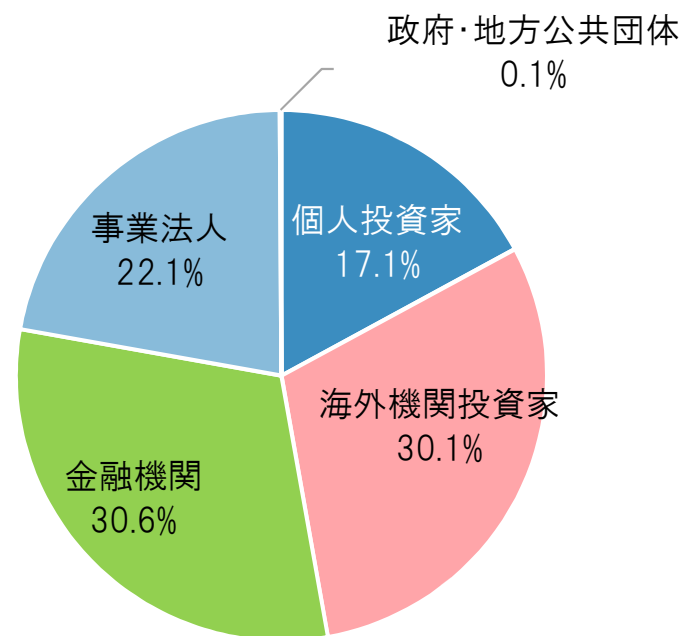


- 国内株式市場の個人投資家比率17.1%に対し、当社の株主構成において、同比率は32.3%となっています。
- 当社は個人投資家の皆さまを重要な投資家層と考えており、今後とも説明会やホームページ等を通じ、継続的なコミュニケーションを図ってまいりたいと考えております。

[当社の株主構成(2017年3月末)]



[国内株式市場の株主構成(2017年3月末)]



- 当社では1994年6月以降、九州にお住まいの方を対象とした個人投資家向け社債を継続的に発行しています。
- これまで延べ26回発行しており、直近では、今年6月に発行しております。



## ～第452回九州電力社債～

利率 年 **0.14%** 期間 **3** 年  
(税引き後:年0.111559%)

発行総額:100億円/発行価格:各社債の金額100円につき金100円/お申込単位:10万円単位  
 お申込期間:平成29年6月12日～平成29年6月23日/払込期日:平成29年6月26日  
 償還期限:平成32年6月25日/利払日:年2回(6月25日、12月25日)

- 社債の元利金支払いの確実性を専門の格付会社が評価し、その度合いをランク付けしたものを格付といいます。
- 当社の個人投資家向け社債は国内の格付会社から高い評価をいただいています。

[ 個人投資家向け社債発行会社の格付(2016～2017年度発行分) ]

格付	格付の定義 ※	日本格付研究所 (JCR)	格付投資情報センター (R&I)
AAA	債務履行の確実性が最も高い		
AA+	債務履行の確実性は非常に高い		
AA			
AA-		九州電力 東北電力 小田急電鉄	
A+	債務履行の確実性は高い		北陸電力 中国電力 四国電力 オリックス クレディセゾン
A			九州電力 東北電力 北海道電力 広島ガス 大和証券
A-		ソフトバンクG ANAHD 東武鉄道 東京建物	ANAHD
BBB+	債務履行の確実性は認められるが、 将来債務履行の確実性が低下 する可能性がある	近鉄HD	
BBB			近鉄HD SBIHD
BBB-			
BB以下	(投資不適格)		

注 格付のプラス(+)、マイナス(-)は同一等級内での相対的位置を示しています。

※ JCR資料より当社作成

回号	発行日	年限	利率	発行総額 (購入単位)	(参考)他の金融商品の条件 [個人向け社債発行時点]	
					定期預金 <sup>※1</sup>	個人向け国債 <sup>※2</sup>
435	2015.12.25	3年	0.330%	100億円 (10万円)	0.090%	0.050%
440	2016.6.24	3年	0.150%	100億円 (10万円)	0.026%	0.050%
452	2017.6.12	3年	0.140%	100億円 (10万円)	0.037%	0.050%

※1 預入期間3年の定期預金平均金利(日本銀行統計データ)

※2 固定金利(5年)の利率(財務省ホームページ)

当社ホームページで株主・投資家さま向けの情報をご覧ください。

# 九州電力 投資

検索



The screenshot shows the Kyuden website's investor information page. At the top, there is a search bar with the text "九州電力 投資" and a search button. Below the search bar, there is a navigation menu with "企業・IR情報" selected. The main content area features a "株主・投資家の皆さま" section with a "社長メッセージ" (Chairman's Message) by Naoto Kurihara. Below this, there is an "IRニュース" (IR News) section with two entries from October 2017. At the bottom, there is an "IR情報" (IR Information) section with three columns: "経営方針・経営計画", "IR資料室", and "財務・業績情報".

九州電力  
ずっと先まで、明るくしたい。

個人のお客さま  
電気料金・各種手続きのご案内

法人のお客さま  
電気料金・各種サービスのご案内

企業・IR情報  
企業情報・CSR・採用情報のご案内

発電  
原子力・火力・再生可能エネルギー

送電線・配電線  
電力の安定供給の取組み  
スマートメーターの情報

停電情報

落雷情報

営業所  
配電事業所

よくある  
ご質問

お問い合わせ  
(お便りBOX)

公式Facebook

Kyuden  
Channel  
(YouTube)

キーワードを入力してください

文字サイズ 小 中 大

SELECT LANGUAGE

ホーム > 企業・IR情報 > 株主・投資家の皆さま

シェア ツイート

## 株主・投資家の皆さま

### 社長メッセージ

代表取締役社長 瓜生 道明

#### IRニュース

2017年10月31日 適時開示資料を更新しました。  
IR説明会資料を更新しました。  
決算短信を更新しました。

2017年10月10日 「中間配当金のお知らせ」を更新しました。  
平成29年第2四半期決算発表及び決算説明会開催日の決定に伴い、「IRカレンダー」を更新しました。

#### IR情報

経営方針・経営計画	IR資料室	財務・業績情報
社長メッセージ 役員一覧 中期経営方針・経営計画の概要 経営概況(1,996KB) 事業等のリスク(17KB)	決算短信 適時開示資料 有価証券報告書等 IR説明会資料 アニュアルレポート	財務ハイライト 主要財務・株式指標 連結財務諸表 個別財務諸表 収支比較表 (個別)

キレイライフプラス

電気料金・ご使用量などを  
気軽にチェック!

無料会員登録・  
ログインはこちら!

皆さまの困った!を解決  
九州あんしんサポート

ご清聴ありがとうございました。



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式及び社債の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。